

中山間地域における非居住住宅 —「空き家」と「郷家」に着目したアンケート調査より—

Non-residential Housing in the Hilly and Mountains Areas

- From the questionnaire survey focusing on "Vacant house" and "Country house"-

○繩田諒^{*1}, 平田隆行^{*2}, 戸田拳志朗^{*3}

NAWATA Ryo, HIRATA Takayuki, TODA Kenshiro

It was inferred that there is an intermediate category which is neither an unoccupied house nor a home by a survey of vacant houses in Kimino-town, Wakayama Prefecture. Even in the intermediate category house, the positioning was considered to be different depending on the owner. In this study, we classify the house according to the positioning by the questionnaire survey, and clarify what factors are related to the positioning. It was classified into four of the positioning of the house is “the original house”, “the second house”, “the luggage storage house”, “unnecessary house”. The relationship between the relatives and the area is very important for the house that the owner cherishes, and a new definition of “Country house”, which is at the heart, was born. It may be essential for future vacant house measures to clarify the owner’s feelings about the house.

キーワード :中山間地域, 空き家の位置付け, アンケート調査, 郷家, 所有者意識

Keywords: *Hilly and Mountains Areas, the significance of vacant house, Questionnaire survey, Country house, Owner consciousness*

1-1. 研究の背景と目的

本研究は、住宅・土地統計調査にて「空き家」に大別される非居住住宅には、所有者や家族親族と強く結びついている住宅が含まれており、同じ「空き家」としてカテゴライズすることの問題を、アンケート調査から定量的に導き出そうとするものである。

調査対象地のある和歌山県は「中山間地域」が多く、空き家率は全国 1 位^{注1)}、高齢化率は全国 5 位^{注2)}、さらに南海トラフ地震のリスクを抱えており人口減少の「最先端」を走る県である。調査対象の紀美野町はその中でも 2040 年の人口減少率が県内 1 位という、特に人口減少が激しい地域である。

筆者らによる既報「中山間地域における空き家動態・和歌山県・紀美野町における空き家悉皆調査より-」^{注3)}では、長期間に渡り空き家が適切に管理され、質が維持されている建物がある事を示した。質が維持されている空き家は、所有者がしっかりとした管理を行なっており、ある

種の役割を果たしている可能性が考えられる。このような住宅の所有者は、「空き家」を住み手のいない余分な住宅としてではなく、全く別の価値観でカテゴライズしていることが予想された。本研究では所有者が非居住の住宅をどのように認識しているのかを 4 つのカテゴリで答えてもらうことで把握した。さらにその認識が何に起因するのかを考察した。



図 1 紀美野町の位置

*1 和歌山大学システム工学研究科、大学院生、工修

Graduate Student Dept. of Architecture Faculty of Engineering, Systems, Wakayama University

*2 和歌山大学システム工学部、准教授、工博

Assoc. Prof., Faculty of systems Engineering, Wakayama Univ, Dr.Eng.

*3 和歌山大学システム工学研究科、大学院生、工修

Graduate Student Dept. of Architecture Faculty of Engineering, Systems, Wakayama University

1-2. 調査の方法

空き家の現地悉皆調査は 2008 年、2011 年、2014 年、2017 年と 3 年間隔で 4 回行なっている。建物の状況を A (住み家と遜色ない) /B (軽微な修繕で居住可能) /C (再居住が難しい) の 3 ランクに分けて評価した。

本研究では、2017 年の調査時点で 861 件の空き家を確認しており、うち A ランクまたは B ランクと分類された空き家の所有者 524 世帯へアンケートを行った。空き家所有者の住所特定は、過去の住民票と納税者名簿から紀美野町役場が行った。アンケート票は全て郵送とし、2019 年 1 月、3 月(締め切り 2 月末、5 月末)の 2 回行つた。返答は郵送もしくは web で行った。回収率は 38.1% (462 世帯中 176 世帯) となった。有効回答は 139 で有効回答回収率は 32.7% であった。回収したアンケート票はデータベースに入力し、過去の調査データと同期させ照合可能にした。過去の調査データとの照合は、現地調査による建物の位置の確認、表札の確認と住宅地図の居住者名から行った。最後に紀美野町役場が登記簿、納税者名簿を用いて、確認・修正を行った。

1-3. アンケート票の作成

「空き家」と「住み家」の中間的カテゴリとして 4 つを設定し、所有者に答えてもらった。それは「今後も守るべき本来の家」「二番目の拠点としての家」「荷物置き場や作業場」「使い道のない余分な住宅」の 4 カテゴリである。さらに、この 4 カテゴリのどれに該当するかを決定づけるのは何かを問うた。空き家に関する研究室研究の蓄積、空き家に関する文献^{注4)}、紀美野町における現地調査でのヒアリングから事前に検討したところ、以下の 3 つの側面があると考えた。それは、①建物の価値…いわゆる「立派な家」、不動産的価値。②歴史的深度…「先祖代々継いた家」であること。建物があることで遡流ことのできる時間。③社会的繋がり…この家を通して繋がることのできる人々との繋がりの大きさである。この 3 つの側面ごとに、いくつかの詳細な設問を作成した。

1-4. 調査対象地について

紀美野町は和歌山県北部の中山間地域に位置している。人口 8914 人、世帯数 4273 世帯であり高齢化率が平成 22 年度で 38.9% であったのが、平成 31 年には 45.4% と増加しており高齢化問題を抱える自治体である。総面積の 75% を森林が、10% を農地が占め、生石高原をはじめ美しい中山間地域の風景が広がっている。柿やみかんなどの果樹や、家庭製品の製造が主たる産業である。また定住支援に積極的に I ターンとして定住した人口は

2007 年以降で 100 名を超えるなど大きな成果を上げている。一方で空き家の増加が見られ、筆者らの研究室での研究において、2008 年度空き家率が 14.8% であったのに対し、2017 年度は 18.1% と年々増加していることが確認されている。

1-5. 既往研究と本研究の位置付け

空き家に関する類似研究を調べた所、空き家の発生原因や現在ある空き家を適切に維持する為に行うべき事に着目したものが多いことが分かった。巖爽^{注5)}による研究は、地域別に人口移動、少子高齢化、生活インフラといった項目から空き家発生のメカニズムを研究している。そこから、田舎と都市部が抱える空き家問題が異なっている事を示した。これは、地域によって空き家対処の違いを述べるための意義深い知見だと考えられる。

糸長^{注6)}は、福島第一原発事故によって発生した空き家を対象に、空き家と地域コミュニティの関係性を述べている。定住はしないが、一時帰宅する「半空き家」の存在をどう定義していくかが今後の課題であると示している。本研究においても空き家とは異なる建物に着目しており、新たな空き家問題への提言として重要な知見だと判断できる。

空き家研究として所有者にとって空き家と捉えていない別のカテゴリがある可能性と、それに関連する要因に着目した研究は私見では見受けられなかった。本研究では紀美野町において、所有者が空き家を余分な住宅とは別の価値観で所有しており、その認識が何に起因しているかを明らかにする事で、今後の空き家対策の施策を行う際に、一つの基準となるような研究だと考えられる。

2. アンケート分析 非居住住宅のカテゴリ

非居住住宅を 4 カテゴリ（「今後も守るべき本来の家」「二番目の拠点としての家」「荷物置き場や作業場」「使い道のない余分な住宅」）に分別してもらった。（以下「本来の家」「二番目の家」「荷物置き場」「余分な住宅」）結果、「本来の家」と答えた所有者は 21% であり、約 2 割の人がその住宅で常時生活していないとも大切な家だと感じている事が分かった（図 3）。このような家に関しては、空き家ではなく所有者のアイデンティティの一つと成りうるものであると考えられ、所有者にとっては使用されているかが重要ではなく、その存在が重要視されていると推察できる。「二番目の家」は 24% であり、4 分の 1 の所有者は空き家を第二の拠点として考えており、「本来の家」程ではないが大切にしている事が分かった。

しかし、33%の所有者は「使い道の無い余分な住宅」であると感じており、現在は良好な状態であるが使用されない空き家が一定数存在している事が分かる。

139軒の空き家の内、45%は無駄な家であるとは考えておらず、所有者の心は対象の建物に残っていると考えられる。所有者の空き家に対する認識は、空き家の新たな側面を検討する際に重要だと推測出来る。その他のアンケート項目の分析は、基本的に所有者の考える建物の位置付け(以下「建物の位置付け」)とのクロス集計によって行う事とする。

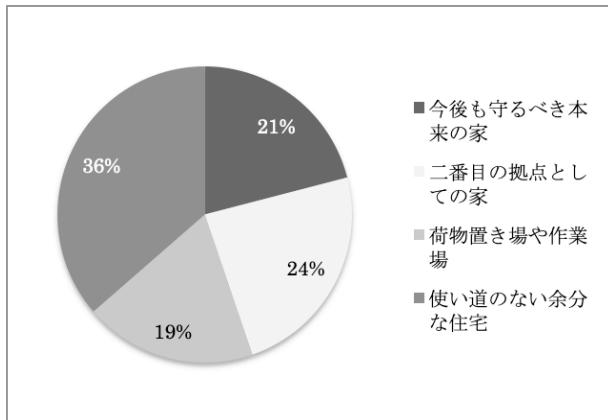


図2 所有者が考える空き家の位置付け (N=139)

3. 非居住住宅カテゴリと所有者意識の関係

「建物の価値」に関する質問と、「非居住住宅カテゴリ」の分析を行う。建物の価値として、「築年数」「農地の有無」「蔵の有無」の調査を行なった。

3-1. 建物の築年数とカテゴリの関係

「築年数」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。図3から築年数が20年未満である空き家は3軒しかなく、80年以上が71軒と築年数が長い建物が良好な状態を維持している事と同時に、生活しなくなる建物は築年数の長い物件であることを示している。カテゴリとの関係を見ると、「余分な家」「荷物置き場」において築年数が80年以上の割合が50%を超えており、「本来の家」「二番目の家」では約4割に留まっている。このことから、築年数と建物分類との関係は低く、築年数が所有者意識に与える影響も少ないと言える。

3-2. 蔵の有無とカテゴリの関係

次に、「蔵の有無」と非居住住宅カテゴリの関係を見ていく。図4から住まいに蔵があると答えた人は139軒中28軒であった。「蔵がある」と答えた所有者の43%は対象の空き家を「本来の家」だと考えており、「蔵がない」では「余分な住宅」が39%と割合が逆転している。しか

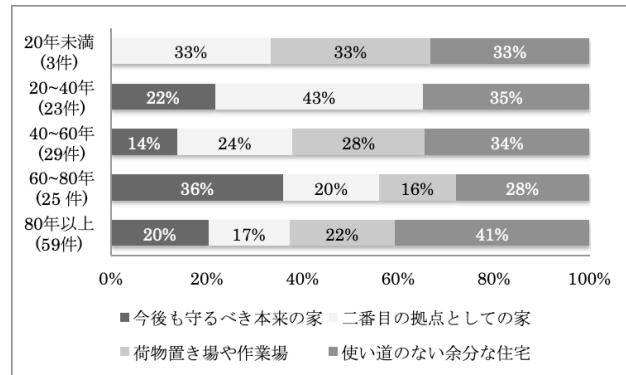


図3 築年数と非居住住宅カテゴリ (N=139)

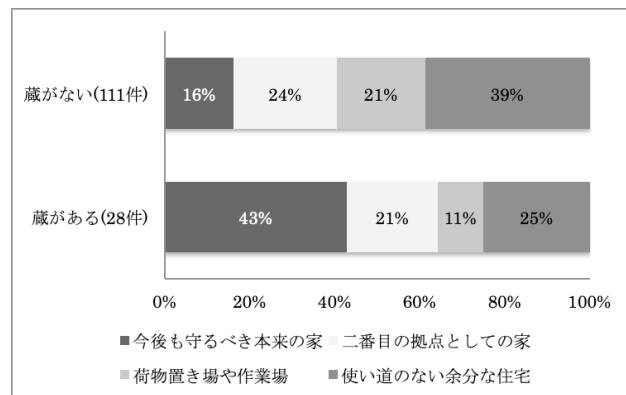


図4 蔵の有無の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

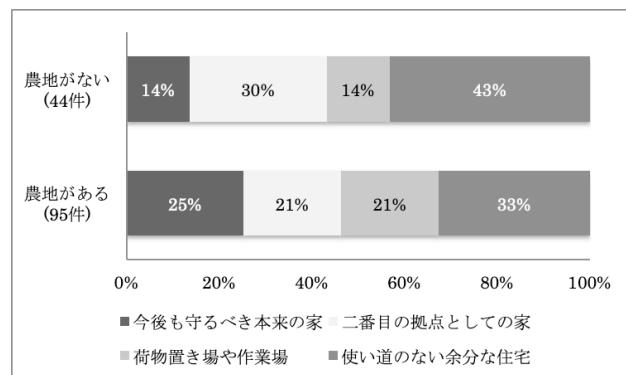


図5 農地の有無の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

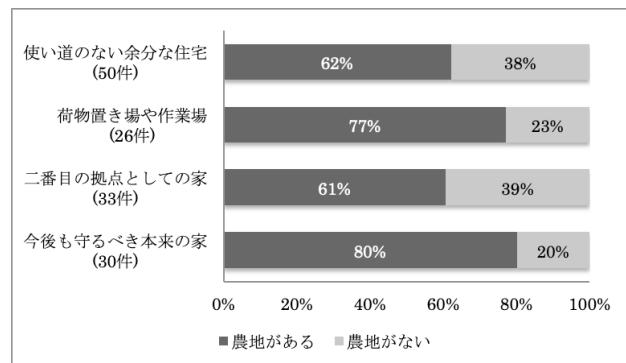


図6 非居住住宅カテゴリと農地の有無の関係 (N=139)

し、蔵がある建物の所有者は全体の20%ほどしかおらず、所有者の多くが蔵を所有している訳ではない事から、カテゴリと蔵の有無の直接的な関係はないと考えられる。

3-3. 農地の有無とカテゴリの関係

「農地の有無」と非居住住宅カテゴリの関係を見る。図5から農地を所有している所有者は139軒中95軒であり、建物の位置付けの割合は20%前後でおよそ均等に分かれている。農地がなくなると「余分な家」が43%と高い割合を示している。

カテゴリ別による農地の有無においては、「本来の家」「荷物置き場」と「二番目の家」「余分な家」で多少の違いはあるものの、6割以上は農地がある家であり、カテゴリ別での関係は薄いと考えられる(図6)。「荷物置き場」で農地がある割合が高くなっているのは、農業をする為に対象の家を残している為だと考えられ、家が主体ではなく農地がその家を残す理由になっている為ではないだろうか。

4. 時間的深度と非居住住宅カテゴリの関係

建物の歴史的厚みや記憶の蓄積を「建物の時間的深度」として捉え、非居住住宅カテゴリとの分析を行う。時間的深度として、「建物の所有者としての世代数」「対象の建物のある地域が本籍地であるか」「対象の建物が住み継がれていると思うか」の調査を行なった。「対象の建物が住み継がれていると思うか」の分析に関しては有用な結果が現れなかった為省略する。

4-1. 世代数とカテゴリの関係

「建物の所有者としての世代数」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。図7から1代目の所有者の47%が余分な家と考えており、最も高い割合を示している。反対に4代目になると余分な住宅だと考える所有者は24%まで減少し、本来の家が32%増加している。

しかし、2代目の所有者に着目すると本来の家と考えている所有者は11%と最も低く、余分な家も41%と高い割合となっており、対象の家を手放したいと考えている人が多い。一方で、1代目の所有者は余分な家だと考えている所有者こそ多いものの、「本来の家」「二番目の家」と考えている割合は合計で47%と高く、家を大切にしている所有者も多い事が推測される。これは単純に受け継がれた家であるほど、その建物を大切だと感じる割合が高くなる訳ではない事を示している。2世代目の所有者は両親が対象の建物で生活しており、受け継いだ子供は生活していない状態で受け継いだ可能性が考えられる。

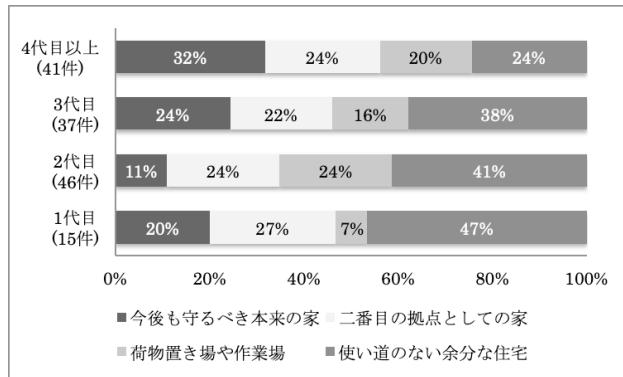


図7 世代数の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

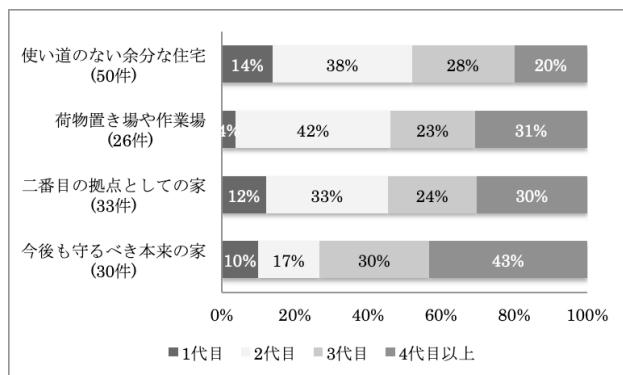


図8 非居住住宅カテゴリと世代数の関係 (N=139)

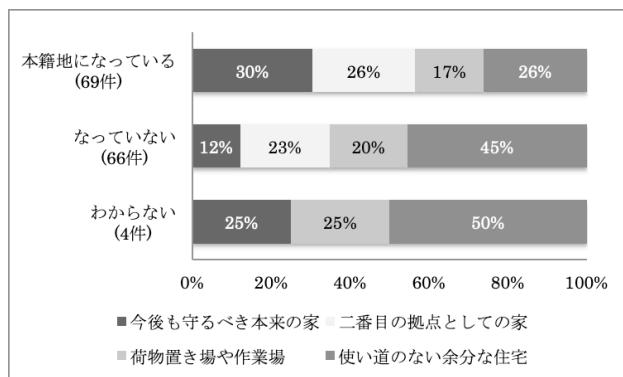


図9 本籍地の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

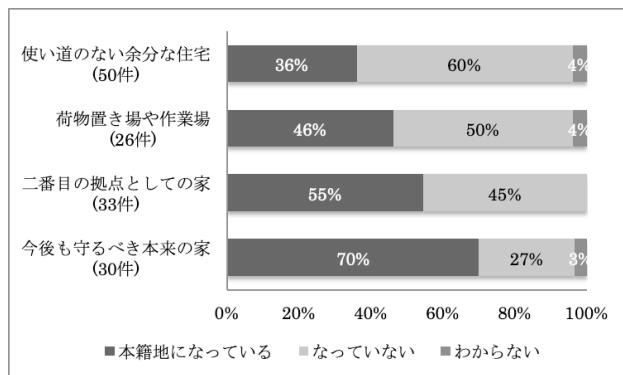


図10 非居住住宅カテゴリと本籍地の関係 (N=139)

住む必然性がない上で建物を受け継いだ場合、「余分な住宅」と捉える割合が高いのではないだろうか。

これが1代目では自分が建てた家である為、3代目以降になると親子2代で対象の建物で生活していた事が考えられ、建物の歴史があり、所有者個人の思いだけでなく、建物に関わった家族の「記憶」があることから、「本来の家」としての思いが強くなると考えられる。また、世代を増すごとに親族も多くなり、利害関係者が増すことも本来の家だと感じる要因の一つだと考えられる。

4-2. 本籍地とカテゴリの関係

「建物のある地域が本籍地であるか」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。図9から本籍地である場合は「本来の家」が30%と最も高く、次いで「二番目の家」が26%となっている。これが本籍地でない場合になると「余分な家」が45%と最も多くなり、半数近くが余分な家だと感じるようになっている。同様に位置付け別で本籍地を見た場合、余分な家から本来の家に近づくにつれて本籍地である所有者の割合が大きくなっている(図10)。

ここから「本籍地であるか」もカテゴリの分類に多少の関係はあると考えられる。しかし、余分な住宅においても36%が本籍地であると答えており、本籍地であるにも関わらず余分な住宅である感じている所有者がいることも分かる(図10)。

5. 社会的繋がりと非居住住宅カテゴリの関係

「社会的繋がり」に関する質問と、非居住住宅カテゴリとの関係性を検討する。社会的繋がりとして、対象の家で「結婚式・葬儀を行なっていたか」「盆や正月に集まっていたか」「地域の一員であるか」「家が無くなることで地域との繋がりが弱くなるか」の調査を行なった。「結婚式・葬儀を行なっていたか」は有用な結果が得られなかつたため省略する。

5-1. 建物の利用とカテゴリの関係

「盆や正月に家に集まっていたか」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。139軒中108軒と多くの家で親族の集まりがあった(図11)。位置付け別での割合に差はなく、どの分類においても70%以上が「昔は行なっていた」と答えている(図12)。本来の家では87%と若干であるが他の項目よりも「昔は行なっていた」割合が高い。

家に集まっていたという事象は家の分類に影響していない事が分かる。139件中108件と約80%の家で集まっていた事から、家に集ることは当たり前で、家に対する気持ちに変化を与えるものにはなり辛いと考えられた。

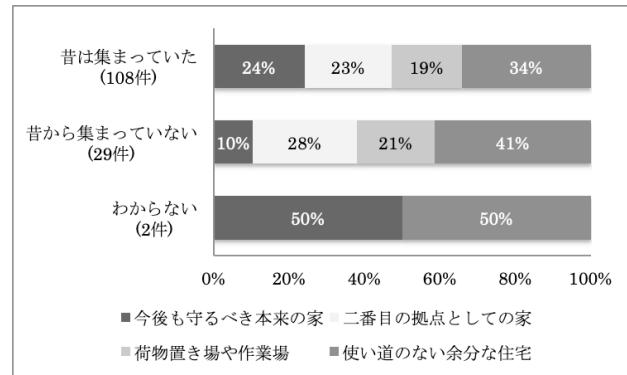


図11「盆や正月に集まる」の非居住住宅カテゴリ別割合(N=139)

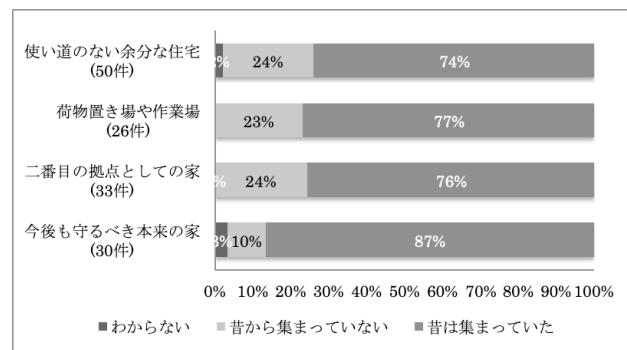


図12 非居住住宅カテゴリと「盆や正月に集まる」の関係(N=139)

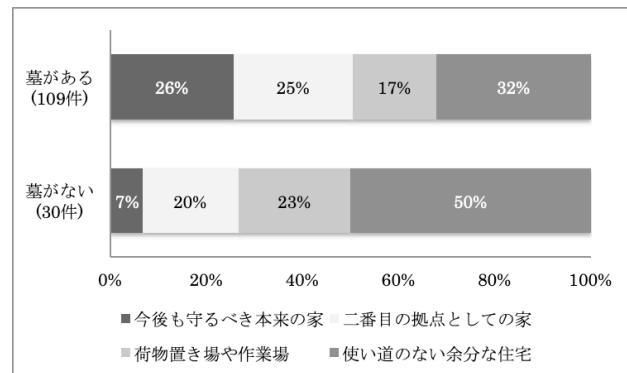


図13 墓の有無の非居住住宅カテゴリ別割合(N=139)

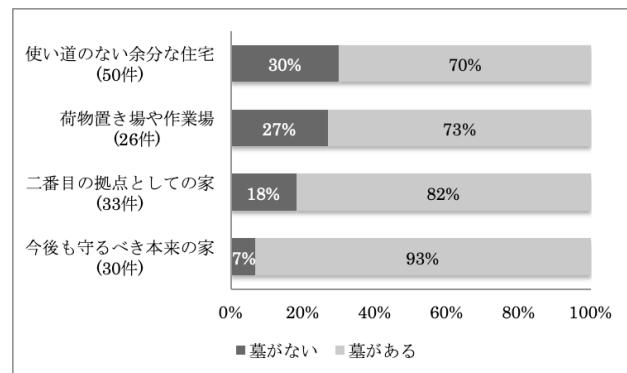


図14 非居住住宅カテゴリと墓の有無の関係(N=139)

5-2. 墓の有無とカテゴリの関係

「墓の有無」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。図13から、墓がある家の方が139軒中109軒と多いことが分かり、「墓がある」と本来の家の割合も26%と、ない場合に比べて高い事が分かる。しかし、カテゴリの種別ごとに見ると「本来の家」で「墓のある」割合が93%と最も高いものの、その他の種別においても7割以上は墓があると答えており、カテゴリとの直接的な関係は低い。

5-3. 仏壇の有無とカテゴリの関係

「仏壇の有無」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。139軒中77軒が仏壇を置いていないと答えており、仏壇の無い家が多い事が分かる。

図16から、「本来の家」「二番目の家」では70%以上の住宅に仏壇がある事が分かる。しかし「荷物置き」「余分な家」になると仏壇のある家が30%近くに減少している。これは空き家の利用頻度が低い場合は、生活する家に仏壇を移動させる為だと考えられる。利用頻度が比較的高いと考えられる「本来の家」「二番目の家」では仏壇を移動させる必要が無い為、仏壇がある割合が高くなっていると推測できる。

5-4. 親族とカテゴリの関係

「親族との関係」と非居住住宅カテゴリの関係を示す。図17は「空き家を手放したくない親族がいるかどうか」とカテゴリの関係を示している。139軒中43軒が手放したくない親族がいると回答しており、一定数は家を通じて親族と繋がっている事が考えられる。その中でも、手放したくない親族で本来の家だと考えている所有者は53%にもおよび親族との繋がりの重要性が分かる。カテゴリの面から見ても、「本来の家」では77%、「二番目の家」では39%が手放したく無い親族がいると答えているのに対して、「荷物置き」「余分な家」では手放したく無い親族がいるは12%以下と明確な差が出ている(図18)。

また、「建物がなくなることで親族との関係が弱まると思うか」とカテゴリの関係も示す。対象の家が無くなる事で親族との関係が弱まると思うと感じている所有者は139軒中38軒と余り多くはない。しかし、弱まると思う所有者は55%と半数以上が本来の家だと考えており、反対に弱まるとは思わない場合は余分な家が53%と割合が逆転している(図19)。

これはカテゴリの面から見ると顕著に現れ、「本来の家」では70%、「二番目の家」では39%が弱まると考えているのに対して、「荷物置き」「余分な家」では10%以下と非常に低くなっている(図20)。

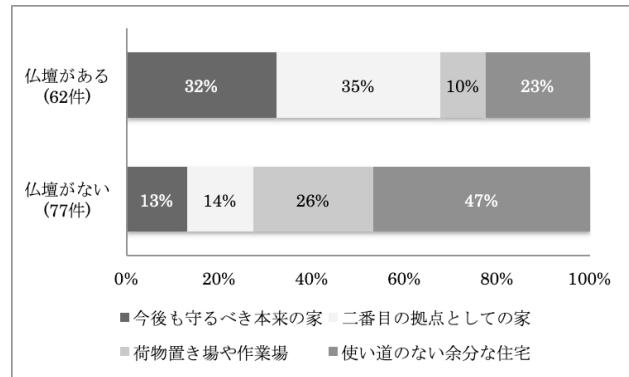


図15 仏壇の有無での非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

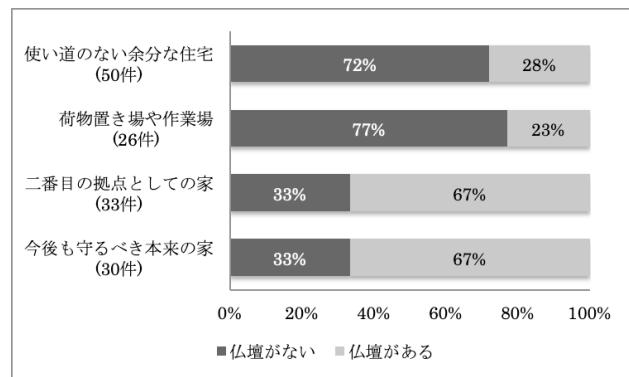


図16 非居住住宅カテゴリと仏壇の有無の関係 (N=139)

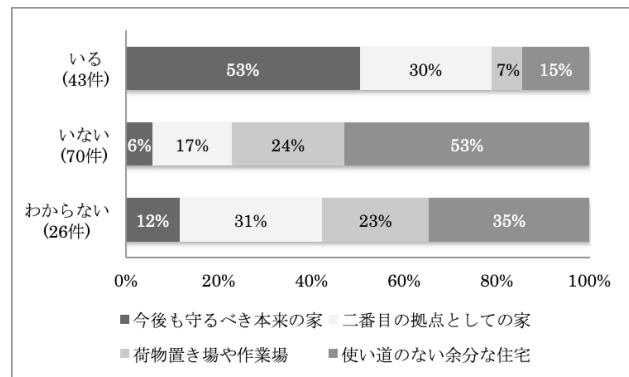


図17 手放したくない親族の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

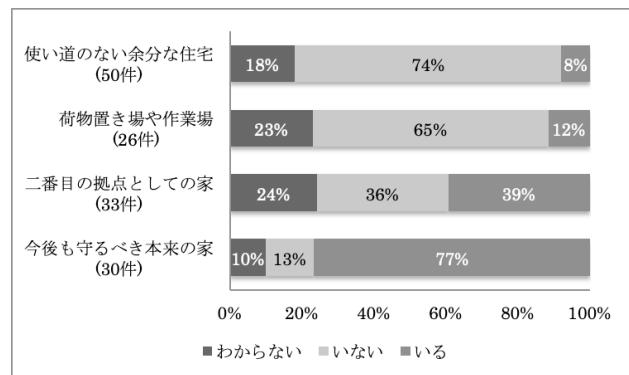


図18 非居住住宅カテゴリと手放したくない親族の関係 (N=139)

これから、親族との繋がりは所有者のカテゴリと関係が非常に高く、特に本来の家だと考えている人に関しては「親族がいる」「関係が弱まる」共に 70%を超えており、親族との関わりをより重視していると推測できる。

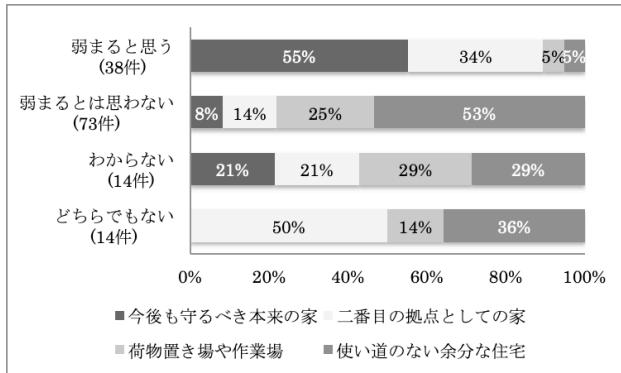


図19 親族との関係の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

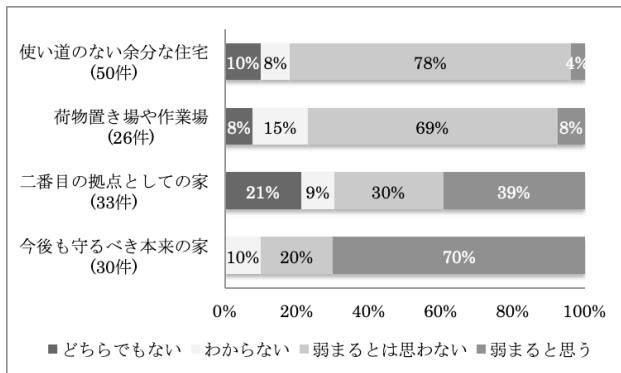


図20 非居住住宅カテゴリと親族との関係の関係 (N=139)

5-5. 地域との関わりとカテゴリの関係

「建物のある地域の一員であると思っているか」と非居住住宅カテゴリの関係を分析する。地域の「一員である」「一員でありたいと思っている」所有者は 139 軒中 79 軒であり、半数以上の所有者が地域の一員だと思っている事が分かる。また、「一員だと思われたくない」所有者は、対象の家も荷物置き場・作業場の二択になり、「一員ではない」でも荷物置き場・余分な住宅が 84%を占めている(図 21)。建物の位置付け別でも、「本来の家」から「余分な家」になるにつれて「一員である」割合が 63%から 8%と減少しているのに対して、「一員ではない」「一員だと思われたくない」割合が 7%から 78%に増加しており割合が逆転している(図 22)。

「建物がなくなることで地域との関係が弱まるか」と非居住住宅カテゴリの関係では、弱まると思うと答えた所有者は 139 軒中 64 軒であった。弱まるとは思わない回答した所有者は、70%が余分な住宅であると感じており、弱まると思っている場合は本来の家・二番目の家で 70%以上となっている。カテゴリの面から見ても、

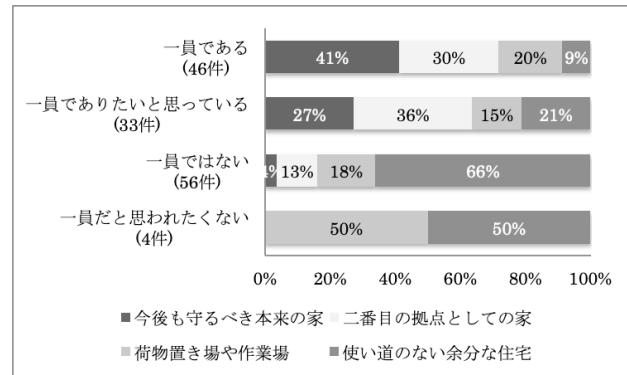


図21 地域の一員の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

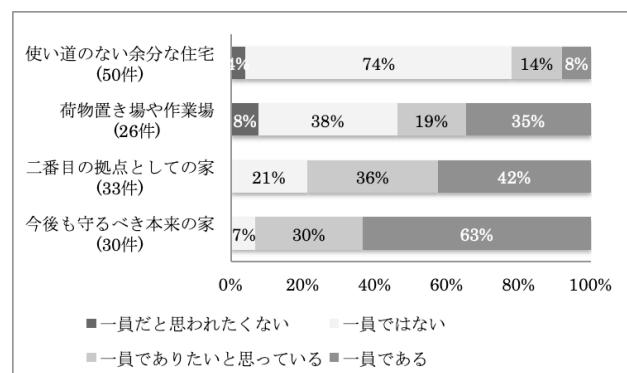


図22 非居住住宅カテゴリと地域の一員の関係 (N=139)

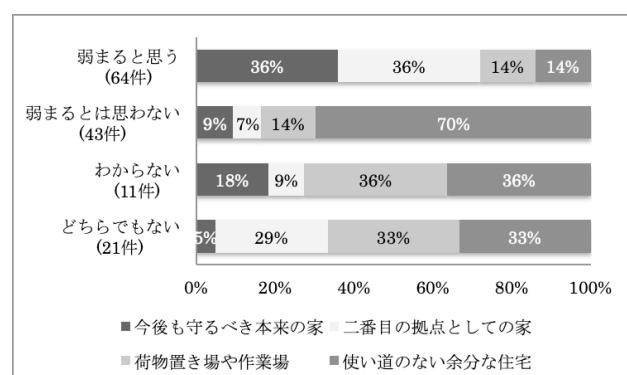


図23 地域との関係の非居住住宅カテゴリ別割合 (N=139)

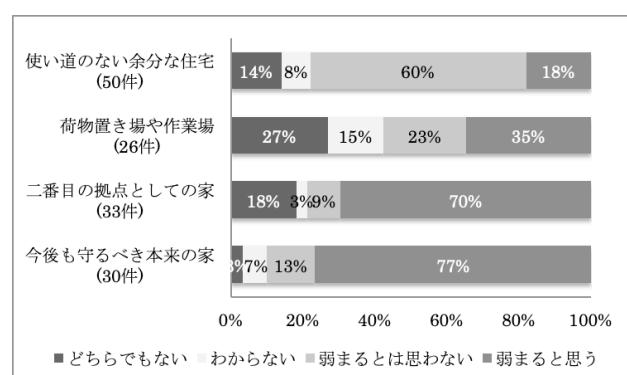


図24 非居住住宅カテゴリと地域との関係の関係 (N=139)

「本来の家」「二番目の家」であると 70%以上の所有者が「弱まると思う」と考えており、「荷物置き」「余分な家」との間に顕著に割合の差が出ている事が読み取れる(図 24)。対象の建物がある事で、地域の一員であり地域と関わっていると感じている所有者が多く見られた。

6. まとめ

本研究ではまず「空き家」とされている建物を、所有者が「本来の家」や「余分な住宅」と認識しているなど全く異なる価値観で捉えている実態を示した。中山間地域から都会へ出た人たちが残した家は、単なるフロ一住宅とは異なる意味を持っている場合がある。人が住んでいないというだけで同じ「空き家」として捉えることは、都市住宅では良いかもしれないが、田園地域では実態を反映できないことを示した。

次に、非居住住宅の捉え方が、なぜこれほど異なっているのか、「建物の価値」「時間的深度」「社会的な繋がり」の3つの側面からその要因を探った。

「建物の価値」では、「空き家の築年数」「蔵の有無」「農地の有無」と非居住住宅カテゴリとの関係を分析した。「蔵の有無」に「本来の家」との関係は多少見られるなど、相関関係は認められるが決定的な条件ではなかった。「築年数」「農地の有無」はさらに関係が小さい。

「時間的深度」においても、「世代数」「建物のある地域が本籍地であるか」「対象の建物が住み継がれているか」と非居住住宅カテゴリとの関係を分析した。「世代数」の関係性は強いが、世代数が大きくなるということは、それだけ利害関係のある親族が増えるということを意味する。その意味では、「親族との繋がり」が大きくなるということとの裏返しであるとも言えよう。すなわち「時間的深度」は直接的な要因ではないと考えられる。

「家族や地域との繋がり」では「建物の利用」「墓の有無」「仏壇の有無」「親族との関わり」「地域との関わり」と非居住住宅カテゴリとの関係を分析した。一般的に言われていることと異なり、墓の有無・仏壇の有無との関係は見受けられなかった。一方で、空き家を手放したく無い親族がいる場合、対象の建物がなくなると親族との関係が弱まると思っている場合は「二番目の家」「本来の家」の割合が格段に高くなり関係が見られた。特に「本来の家」での割合が 70%を超え、親族との繋がりが非居住住宅のカテゴリを決定づけている可能性が高い。また、地域社会との関係においても、本来の家・二番目の家と思っている所有者は、自分が地域の一員であると思っており、建物がなくなる事で地域との関係も弱まると考え

ている割合が高い。すなわち、住宅の存在が所有者を「地域住民」たらしめていることが推察された。

以上のことから非居住住宅は、「不動産価値の大きさ」や「先祖代々」という「時間的深度」によって、捉え方が変わるものではなく、その住宅に関係を持つ人々、家族・親族・地域住民がどれほど多く、もしくは強い思いを持っているかが重要であると言える。個人所有物としてではなく、親族の共有財(コモンズ)になっているかによって非居住住宅の捉え方が変わっていると言えるだろう。

筆者らは、非居住住宅のうち「本来の家」「共有材」として捉えられている家は、「空き家」と呼ぶべきではないと考える。新たなカテゴリとして「戻り家」あるいは「郷家」という言葉を提起したい。「空き家」は地域の厄介な物件にしかならないが、「郷家」であれば、それは関係人口を生む地域の重要な資産だと認識することができるはずだからである。中山間地域における非居住住宅は「空き家」と「住み家」に二分することは、実態を反映しない。「空き家」の中には、「郷家」と呼ぶべきカテゴリが存在し、それは、親族や地域との関わりを担っているかどうかが大きく関係している。ただ「利用されている」「利用されていない」で空き家を峻別し、空き家対策を施行していくのではなく、所有者が家にどのような思いを持っているかを判別して空き家対策を行なっていく事が必要なではないだろうか。

<注釈>

注1) 総務省統計局 平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅数概数集計 結果の概要 P3

注2) 内閣府 平成 30 年版高齢社会白書(全体版)

注3) 「中山間地域における空き家動態・和歌山県・紀美野町における空き家悉皆調査より」2018 年度住宅系研究報告会論文集 13 (P117)

注4) 徳野貞雄著(2007)「農村の幸せ・都会の幸せ・家族・食・暮らし」生活人新書

堀込賢一(2003)「田舎の家をたたむということ」 講談社

注5) 「空き家の現状分析」 厳爽(日本建築学会 建築雑誌 2015 年 6 月号 5-7)

注6) 「自然と暮らす農の家・コミュニティからの強いられた退去と空き化」 糸長浩司(日本建築学会 建築雑誌 2015 年 6 月号 24-25)

<参考文献>

1) 内閣府:ホームページ (<http://www.cao.go.jp>)
平成 29 年版高齢社会白書(全体版)

2) 総務省統計局:ホームページ (<http://www.stat.go.jp>)
平成 30 年住宅・土地統計調査数概数集計